

重くのしかかる

住宅再建

「雨漏りがひどい。畳もだめになった」――。

栃木県真岡市八條地区に住む70代の女性は、4日に自宅を訪れた公明党栃木県議会議員会の山口恒夫、野澤和一、西村真治の各議員と真岡市の荒川洋子、藤田勝美の両議員に訴えた。

女性の自宅は、竜巻で飛ばされてきた建物の柱

栃木・真岡市、益子町

で屋根に穴が開いた上、瓦のほとんどが落ちてしまった。しかし、認定は「一部損壊」。「少しでも手を差し伸べてほしい」と語った。

栃木県は現在、国に対して被災者生活再建支援法を柔軟に適用するよう求めている。

全壊家屋は真岡市で6棟5世帯、益子町で7棟

東日本大震災との“二重被害”も



市立西田井小学校の状況を視察する公明党の栃木県議（左から3人）と真岡市議（右隣の2人）＝6月4日 栃木・真岡市

また一行は、校舎に被害が出た市立西田井小学校で、教頭から「今後、竜巻が起きた際の子どもの避難対策を整備してほしい」との要望を受けた。

一方、益子町を訪れた党栃木県議会議員会は、JAが野益子観光いちご団地の岩田好啓代表の「公的支援はない」との話に対し、県議会で「災害時に活用できる基金の創設を提案した」と語った。

7世帯（5月24日現在）あるが、同支援法では、一つの市町村内の全壊家屋が10世帯以上ないと適

公明県議 災害時の基金創設を提案